

秋田県・市町村協働政策会議設置要綱

（設置）

第1条 少子高齢化、地方分権等が進展するとともに、経済財政環境が一段と厳しさを増す中、県及び市町村が協働し、その総合力で住民サービスの向上、地域の自立及び活性化、県勢の発展等を図っていくため、双方向で政策等の提案を行い、対等な立場で議論し、合意形成に努める場として、秋田県・市町村協働政策会議（以下「協働政策会議」という。）を設置する。

（基本方針）

第2条 協働政策会議は、県及び市町村が住民サービスの向上、地域の自立及び活性化、県勢の発展等を図っていく上でのパートナーであるとともに、対等の関係にあることに十分配慮して運営されなければならない。

（会議）

第3条 協働政策会議における会議は、総会、地域会及び幹事会とする。

（総会）

第4条 総会は、次の事項で知事又は秋田県市長会若しくは秋田県町村会から提案されたものについて協議する。

県及び市町村のあり方に関する基本的事項

県及び市町村が協働で取り組むべき政策、施策、事業等に関する事項

県又は市町村の財政に大きな影響が及ぶ制度、政策等に関する事項

県又は市町村に新たな事務が発生する制度、政策等に関する事項

前各号に掲げるもののほか、県及び市町村の行財政運営に関する重要な事項

- 2 総会は、知事及び市町村長で構成する。ただし、知事及び市町村長は、それぞれ指定する職員をその代理として総会に出席させることができる。
- 3 総会は、原則として毎年5月及び10月に開催する。
- 4 総会は、前項に定めるもののほか、臨時に開催することができる。
- 5 総会は、知事が招集する。
- 6 知事は、秋田県市長会又は秋田県町村会から協議すべき事項を示して招集の請求があったときは、総会を招集しなければならない。
- 7 総会の議長は、知事が務めるものとする。
- 8 総会は、構成員（第2項ただし書の規定により代理する職員を含む。）の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 9 知事又は市町村長は、必要に応じ、説明員等としてそれぞれの関係職員を総会に出席させることができる。

（地域会）

第5条 地域会は、前条第1項各号に掲げる事項のうち、特定の地域に係るもの等について協議する。

- 2 地域会は、知事及び特定の地域の市町村長で構成する。
- 3 地域会は、特定の地域の市町村長が協議して定めた市町村長が招集し、当該市町村長が議長を務める。
- 4 前条第2項ただし書、第8項及び第9項の規定は、地域会の運営について準用する。

（幹事会）

第6条 幹事会は、総会及び地域会で協議する事項について調整を行う。

2 幹事会は、知事及び市町村長（地域会で協議する事項について調整を行う幹事会にあっては、当該地域の市町村長）が指定する職員で構成する。

3 幹事会は、前項の規定により知事が指定する職員が招集する。

4 前3項に定めるもののほか、幹事会の運営に関し必要な事項は、幹事会で協議して定める。

（委員会）

第7条 協働政策会議に、専門的事項を調査するため、総会の決定により、委員会を設置することができる。

2 委員会は、知事及び市町村長が指定する職員で構成する。

3 前2項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会で協議して定める。

（議会への情報提供等）

第8条 知事及び市町村長は、総会及び地域会で協議する事項、その協議結果等について、それぞれの議会に情報提供し、意見を聴くよう努めるものとする。

（協議結果の尊重）

第9条 知事及び市町村長は、総会及び地域会での協議結果を尊重するものとする。

（経費）

第10条 協働政策会議に係る経費の負担については、知事及び市町村長が協議して定める。

（事務局）

第11条 協働政策会議の事務局は、県において市町村の行財政に関する事務を所掌する課に置く。

（雑則）

第12条 この要綱に定めるもののほか、協働政策会議の運営に関し必要な事項は、知事及び市町村長が協議して定める。

附 則

1 この要綱は、平成21年10月13日から施行する。

2 第4条第5項の規定による総会の招集は、この要綱の施行前においても行うことができる。